

コンセッション事業等の重点分野の進捗状況（所管省庁への照会結果(まとめ)）

参考資料 2017年1月30日時点

集中強化期間	分野(目標)	地域等	進捗状況								当該事業に対する支援措置(注3)	備考				
			導入可能性調査(注1)	デューデリジェンス(注1)	マーケットサウンディング(注1)	実施方針に関する条例案提出・公表	実施方針に関する条例制定	実施方針策定	事業者公募	運営権設定・実施契約締結(注2)			事業開始			
<small>(注1)着手したことをいう。 (注2)公営住宅については、事業契約締結を含む。 (注3)過去に実施したものと現在実施しているものをいう。</small>																
H26年度～H28年度	空港(6件)	但馬空港											地方管理空港			
		関西・伊丹空港											○	会社管理空港		
		仙台空港												○	国管理空港	
		高松空港												○	国管理空港	
		神戸空港													地方管理空港	
		静岡空港													○	地方管理空港
		福岡空港													○	国管理空港
		北海道内複数空港													○	国管理空港:新千歳、函館、釧路、稚内 特定地方管理空港:旭川、帯広 地方管理空港:女満別
		広島空港													○	国管理空港
		南紀白浜空港													○	地方管理空港
		秋田空港													○	特定地方管理空港
		青森空港													○	地方管理空港
		富山空港													○	地方管理空港
		佐賀空港													○	地方管理空港
	水道(6件)	大阪市	※	※	※	上程中				※				○	※大阪市100%出資の運営会社を想定し、調査・検討等を実施	
		奈良市												○		
		二セコ町												○		
		近江八幡市												○		
		竜王町												○		
		広島県												○		
		橋本市												○		
		紀の川市												○		
		浜松市												○		
		伊豆の国市												○		
	下水道(6件)	宮城県												○		
		村田町												○		
		浜松市												○	H30.4 事業開始	
		大阪市												○	H27に「経営形態見直し基本方針」を策定し、H28.7に受け皿会社「クリアウォーター-OSAKA」を設立 早ければH31年度に事業開始予定	
奈良市													○	H30年度に事業開始予定		
三浦市					※1	※2							○	H31年度に事業開始予定 ※1 H29.3頃公表予定 ※2 コンセッション事業の導入検討のための審議会設置に関する条例は策定済		
道路(1件)	愛知県												○	H30年度に事業開始予定		
H28年度～H30年度	文教施設(3件)	奈良少年刑務所														
		大阪市												○		
		横浜市												○		
		甲斐市												○		
		富士吉田市外二ヶ村 恩賜県有財産保護組合												○		
		大野市												○		
		忠岡町												○		
		京都府												○		
	公営住宅(6件)(注4)	京都市												○		
		和歌山市												○		
		神戸市												○	公的不動産利活用事業(東多間台)	
		東京都							※					○	公的不動産利活用事業(北青山三丁目) ※PFI法上のもではない。	
		岡山市												○	公的不動産利活用事業(北長瀬みずほ住座)	
		大阪府												○	公的不動産利活用事業(吹田佐竹台5丁目)	
埼玉県												○	公的不動産利活用事業(大宮植竹)			
池田市												○	公的不動産利活用事業(石橋)			
春日市												○	公的不動産利活用事業(市営3団地)			
川崎市												○	コンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業(市営住宅)			
泉大津市												○	公的不動産利活用事業(寿・二田)			
京都府												○	収益型事業又は公的不動産利活用事業(向日台)			

(注4)収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。